

Wood recycle

VOL. 3



全国大会 基調講演およびパネルディスカッション(H20.11.13)

ご挨拶



理事長 彦坂 武功

盛夏の候 会員各位におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

去る7月22日、日本で46年ぶりの皆既日食が観測され、束の間の天体ショーを楽しまれた方もいらっしゃるかと思います。

しかし、一方で地球は、温暖化による異常気象現象も発生しており、温室効果ガスの削減が世界規模で大きな課題となっております。

当面日本は、6%の削減が義務付けられておりますが、先般、国が発表しました中期削減目標は2005年比で15%と提示されました。

今後は、低炭素社会を確立するため、太陽、

風、熱と言った天然資源を活用した活動が求められる時代となりました。

加えて、国土の2/3を占める森林は、3.8%の二酸化炭素ガスを吸収すると言われ重要な役割を担っております。

我が連合会といたしましても、国の施策に呼応し森林の整備を進めながら未利用木材の活用の拡大を図り、温暖化ガスの削減に積極的に関与することが業界の発展にも繋がることと考えております。

会員皆様のご協力を切にお願いする次第であります。

～各協会だより～

NPO北日本木材資源リサイクル協会

昨今の経済状況を受け、メーカー側においては木くず受入が大幅に落ち込んでおり、ユーザー側においては一定の集荷実績をあげているところもあれば、大幅に落ち込んだ企業もある様子です。

木質ボード業界においては、全国的に製品販売が落ち込んでいるため、各工場とも生産調整を回避できず、そのため北日本においても原料チップの物流が停滞する傾向にあります。しかし、北日本会員のユーザー内では、苦しいながらもユーザー同士で相互取引を行い、メーカーの製造する原料チップをできるだけ流通できるよう努めていただいております。

4～5月にかけては北日本各地域で意見交換会を開催し、会員各社の“本音”を聞くことができました。また、ユーザーからは今後の燃料チップの動向におけるヒントなどお聞きすることもでき、各地とも大変有意義な会合となりました。

東海木材資源リサイクル協会

東海協会は、昨年に引き続き愛知県の再生資源の適正な活用に係る指針の活動を展開してきました。

昨年は届出を提出いたしました。今年は実際に愛知県への第1回目の報告を行いました。

また、現在製紙業界や繊維板業界にて懸念されておりますCCA処理された木材の取り扱いに対し、東海協会では、会員の全工場に受入を行わないという旨の表示物を掲示いたしました。

今後も東海協会として木質資源のリサイクルを一層邁進してまいりたいと思います。

- 今後の主な予定
定例実務連絡会
(毎月開催)

NPO 法人 中四国木材資源リサイクル協会



第7回通常総会の様子

平成21年度本協会の通常総会が6月19日(金)鳥取県皆生温泉で開催されました。賛助会員を含めた会員総数18名のうち13名が出席。議案審議の中で、現在のNPO法人を継続するか否かの問題については今年度中に結論を出すこととなりました。なお、任期満了に伴う役員改選については、全役員の留任が満場一致で決議されました。

さらに、総会終了後の懇親会は大いに盛り上がり、会員相互の親睦を深めながら、皆生温泉の夜を遅くまで堪能しました。

関東木材資源リサイクル協会

本年の初頭から、製紙ユーザーによる廃材買い付け騒ぎで騒然としていましたが、拡大需給調査委員会を開催したり、先方の責任者との数回にわたる話し合いの結果、一応、「今後このような行動はしない」旨の約束を引き出しました。

しかし、この問題は、排出事業者にとっては、有価で廃材を引き取ってもらえることは歓迎でしょうし、今でも随所でくすぶり続けています。

また、今後のことを考えると、同様の問題はいつでも起こり得ますし、様々な需給の状況を見通せば、より重大な局面を迎えることも予想されます。

今回は「協会」という組織が機能し、一つの問題を解決に向ける大きな力を発揮したと言えますが、今後の大きな問題に立ち向かうには、まだまだ力不足であることも、一方で浮き彫りにしました。

新規会員増が見込めない中、資金不足の解消と併せて、大きな課題が残されています。

近畿木材資源リサイクル協会

定例協議会で、各会員の集荷状況や需給状況の情報を共有し、対策を協議している。

例年期待される、冬から春・夏にかけての集荷増も今年は思わしくなく、会員の収益を圧迫している。収益改善のために協会を挙げて処理料金の値上げに取り組んでいる。

契約書やマニフェストの厳格な取扱いを徹底するよう呼びかけている。

5t未満の法規制対象外施設への規制や80㎡未満の解体に対する法規制、林地残材への取組みなど、引き続き懸案事項に対して、全国連合会と協調して取り組んでいきたい。

株式会社九州環境ネットワーク

九州沖縄地区において環境事業を運営し、地域の環境保全活動や循環型社会構築へ貢献している環境企業が参集し、ネットワークを構成することにより、地域社会の環境保全の推進に貢献することを目的として設立した団体です。

加盟企業全32社のうち10社が廃木屑のリサイクルの取組を行っており、その中の7社で木質部会を構成しています。現在各企業の取扱量の調査、及び共同販売先の開拓等活動を行っています。

福岡地区 1社 佐賀地区 3社 熊本地区 2社
大分地区 1社 長崎地区 1社 鹿児島地区 1社
沖縄地区 1社

NPO 法人化 5 周年の記念行事として、平成 20 年 11 月 13 日に全国大会「未利用木材資源の活用を目指して」を明治記念館で行いました。



4 省庁の幹部をはじめとする多くの来賓のほか 219 名の出席があり、優良企業および優良社員表彰、基調講演およびシンポジウムなどが盛大に行われ、大成功裏に終了しました。

意見交換会には、前官房長官の町村信孝氏が駆け付け、「私はもともと『森』派なので、かねがね森は大事にしないといけないと思っている。」と祝辞を述べ、大受けしました。



2 月に前回の京都に続く 2 回目になる視察研修会(九州)を行い、(株)日田ウッドパワーと北九州・エコタウン及び響灘処分場を見学しました。



3 月に通常総会を行うと同時に、第 6 回時局講演会を行いました。

「建設リサイクル制度の施行評価について」
国土交通省総合政策局建設業課課長補佐 古市秀徳氏
「循環型社会の構築に向けた 3R 活動の優良事例について」
3R 活動推進フォーラム 事務局長 藤本正氏



6 月 6(土)・7日(日)エコライフ・フェア(代々木公園)に出展し、連合会ブースにはおよそ 1000 人が訪れました。



6 月 16 日に仙台で、第 2 回理事会を行い、終了後に仙台環境開発(株)の施設見学を行いました。

今期は役員の変更があり、専務理事 鈴木重芳(新任) 理事 中野光(北日本) 理事 石田謙治(東海) 顧問 中川和義(前:専務理事)以上の 4 名が新たに役員として就任いたしました。

今後、木材資源リサイクル業界のさらなる発展と、資源循環型社会の形成に貢献できるよう、連合会事業をより一層推進していくため、会員各位には、これまで以上のご支援とご協力をお願いいたします。

昨年の全国大会をきっかけとして、また国内での様々な状況が追い風となって、木材資源に対する注目度が急激に増えています。

このところ、業界紙やシンクタンクからの取材も多く、実際に紙面の占める面積も大きくなる一方で



そんな折、ほぼ同時期に、NHKと読売新聞から取材を受けました。どちらも何度も事務局を訪れ、1 か月以上にわたって、電話取材を含めると数十回に及ぶ取材攻勢を受け、受ける側もその熱心さに敬服するやら、あきれられるやら、すっかり忙殺されました。

もちろん、記者と言ってもこの分野についてはもともとずぶの素人ですから、初めは的外れな質問が多かったのですが、さすがに、回を重ねるにつれ、突っ込みも激しくなり、こちらがタジタジという場面が多くなりました。

そんなこんなで、5月28日のNHK「クローズアップ現代」で、「木くずでCO2を減らせ」と題して全国放送され、その中で彦坂理事長も、4. 5 秒ですが、登場しました。

一方、読売新聞でも6月24日の夕刊に「燃料の木材不足で、木質バイオマス発電、3割稼働休止・縮小」という見出しの一面トップ記事になりました。

その後も、「環境ルネサンス09」という特集の一環として「森が動く」というシリーズを組み、何回かに分けて報道されました。同紙では、7月に入ってからも、地球温暖化問題や林業再生というテーマで記事の掲載を続けています。

このように木材リサイクルは、メジャーのメディアがすっかり興味を持つテーマに成長したわけですが、本当はその総本山であるべきわが連合会がその役割を果たしているかと言えば、はっきり「NO！」です。

今回の報道でも、様々な情報を得るきっかけになったのは明らかに当連合会への取材ですが、両ニュースとも当連合会の名称はどこにも出てきません。

私たちがさんざん回収に苦勞しているユーザーへのアンケートについても、読売新聞は私たちが提供したバイオマス発電事業者のリストをもとに、いとも簡単にアンケートを回収し、取りまとめたデータを記事にしまいました。

一連の報道への対応を通じて、私たちはやればできることの何分の一もまだやっていないことを思い知らされました。

平成 21 年度 事業計画

1. 情報の収集・伝達に関する事業

- ① ホームページ等通信手段活用事業
- ② 機関誌等発行配布事業(会報・通信等)

2. 調査・研究・開発に関する事業

- ① 木材資源リサイクル調査及び広報活動推進委員会の開催(毎月)
- ② 木材資源の需給実態調査事業
- ③ 未利用木材資源調査事業
- ④ 木質チップ等品質規格設定調査事業

3. 研修・イベント開催に関する事業

- ① 第 6 回時局講演会の開催
- ② 第 4 回シンポジュームの開催
- ③ 第 4 回ユーザー懇談会の開催
- ④ 第 2 回視察研修会の開催

4. 協調・合意・連携に関する事業

- ① 会員協会との協調・合意・連携の強化
- ② 第 3 回賛助会員懇談会の開催
- ③ 国・自治体施策への協力
- ④ 関係業界団体との連携強化
- ⑤ 各種委員会及び協議会等への積極的参加
- ⑥ 連合会運営事業(総会・理事会等)

5. 要望・陳情・懇談に関する事業

- ① 国及び関係業界等に対する要望・陳情等

6. 啓蒙・啓発に関する事業

- ① 新聞・テレビ等広報媒体の活用
- ② 第 3 回環境展等への参加

今期の連合会活動

～前期の連合会活動報告～

- 2月19・20日 視察研修会
2月24日 第1回理事会(大阪)
3月13日 総会(東京)
第6回時局講演会開催
6月6・7日 エコライフ・フェア出展
6月16日 第2回理事会(仙台)
仙台環境開発(株)施設見学

～後期連合会活動予定～

8月に会員調査をはじめとする5種の調査を実施します。関係企業のご協力をお願い致します。

広報・宣伝に関する事業の一環として、10月16(金)～18日(日)千葉ポートアリーナで開催する、「ちばし環境展」と12月10日(木)～12日(土)東京ビッグサイトで開催の「エコプロダクツ 2009」に出展を予定しています。

また、10月(予定)第3回理事会を行うと同時に、第4回目のユーザー懇談会を東京にて行います。今までサーマルユーザー・マテリアルユーザーを分けて会議を行っていましたが、出席者からの要望にお応えして、今回は合同での開催を予定しています。

その他、定期的に木材資源リサイクル調査及び広報推進委員会を行い、連合会の主な事業活動について議論を行い、毎月発行している連合会通信などを通じて各協会へ情報の伝達を図っています。

特定非営利活動法人 全国木材資源リサイクル協会連合会正会員

特定非営利活動法人北日本木材資源リサイクル協会 (69社)

関東木材資源リサイクル協会 (29社)

東海木材資源リサイクル協会 (11社)

近畿木材資源リサイクル協会 (10社)

特定非営利活動法人中四国木材資源リサイクル協会 (18社)

賛助会員

(株)荏原製作所	日本製紙(株)
(株)御池鐵工所	日本繊維板工業会
(株)プラコー	(株)ファーストエスコ
(株)九州環境ネットワーク	住友大阪セメント(株)
富士鋼業(株)	オリックス(株)
日立建機(株)	

お知らせ

賛助会員募集中

木材資源リサイクル推進に賛同頂ける賛助会員を募集しております。
詳しくはお気軽にお電話ください。
(入会金5万円 年会費7万円)

編集/発行 特定非営利活動法人(NPO)
全国木材資源リサイクル協会連合会
東京都江戸川区平井 3-23-17
TEL 03-3637-4008
FAX 03-5836-8600
<http://www.woodrecycle.gr.jp/>
E-mail:info@woodrecycle.gr.jp